

日本記者クラブ会報

■夏季集中研究会 七月二十七日(木)

円高と構造転換の同時進行

斎藤 健

(富士総合研究所専務取締役)

今日の円高の背景、経済政策思想、社会保障制度などから「昭和恐慌とは違い、デフレ・スパイラルに陥ることはない」と明言。これまでのフルセツト型の古い産業構造を守る発想を捨て、政府は、失業・雇用への対応などの社会的手だてを講じ、痛みを伴わない構造転換はないという前提で、産業・経済構造の転換を推進していくべきだ、と強調した。

円高で景気が腰折れになった、という意見があります。円高不況という言葉も広く使われているわけですが、果たして過去の円高は景気後退を生んだのか。実は円高は景気後退の原因になってはいないのです。

二ページのグラフを見ていただきたいと思います。黒く薄く塗ってあるところが景気基

準日付、経済企画庁の判断による景気後退の時期です。折れ線グラフは為替相場の動きです。円レートの対前年上昇率、下落率を表しています。若干恣意的ですが、○%のところではなく、上下5%のところに線を引いています。一応、プラスマイナス5%のところは相場が比較的安定しているということで、円

東京都千代田区内幸町二丁目一
日本プレスセンタービル
◎社団法人 日本記者クラブ
電話 〇三三三五〇三三三

高期を前年対比で為替相場が5%以上上がったという時期と考えて、ここを斜線にしています。

円高は景気後退の原因でない

バツと見ると、斜線で塗ってあるところと、黒塗りの景気後退期が結構だぶついている。円高不況ではないか、とおっしゃられるかもしれませんが。しかし、よくご覧いただきますと、七〇年から七一年の時期、つまりこの時はニクシオン・ショックの時期です。三六〇円体制が崩れた時期ですが、この時は景気後退に入っただいぶ経ってから円高になったわけです。円高の過程で景気拡張期、列島改造ブームが始まっているわけです。

それから七七年から七八年の時も為替相場が急騰しまして、一ドル一七五円という数字が七八年秋に出たことがあります。この過程

目次

円高と構造転換の同時進行

1

斎藤 健 富士総合研究所専務取締役

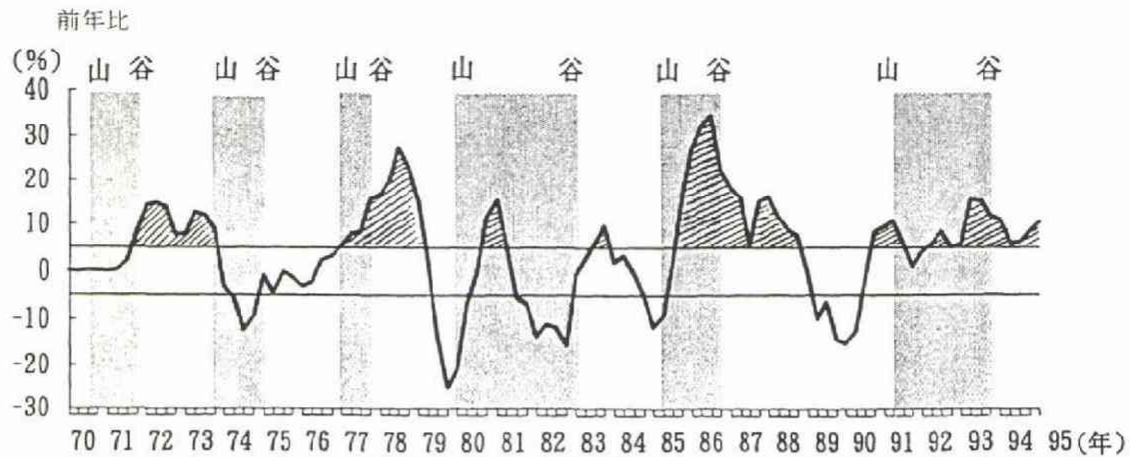
産業空洞化の現状と対策

11

高橋 伸彰

日本開発銀行設備投資研究所主任研究員

円相場と景気局面の関連



- (注) 1. 円相場の前年比騰落率(欧州方式) 5%~△5%の範囲を相場安定期と見なし、それを上回る時期を円高期(斜線)とした。
2. シャドーは経企庁基準日付による景気後退期。

も円高が進んでから、景気後退になったというよりも、景気後退と同時あるいは景気後退よりちょっと遅れて円高が激しくなっている、こういうように読み取れると思います。

さらに特徴的なのは、八五年の円高の時です。八五年七月から日本は景気後退に入りました。そして八五年九月二十二日にブラザ合意が成り、それから円高、ドル安が進んでいくわけです。円高が進んでいった八七年、八八年の時期に景気は回復・拡大に向かいバブル景気が出たわけです。

この八五年の景気後退期の際には、円高の印象が非常に強いものですから、円高不況という言葉が生まれ、またこの景気後退局面をそういうふうと呼んでおりますが、実際は在庫調整による景気後退が始まってから、円高が後を追っている。もちろん、それによって輸出業界へのインパクトはありましたが、円高は景気後退の原因では必ずしもない、と理解できます。

一九八一、二年をご覧いただきますと、円安方向に振れております。景気後退期に円安方向になった。そのころ、日本の中でどんな議論があったかというと、円安は日本経済にとって非常に問題だ、この円安を何とかしなければ日本経済は良くならないと、今日行われているのとは逆のような議論が盛んでした。

円高が経済に対してプラス効果があるのか、マイナス効果があるのか、というのはなかなか難しい。一般的に言えば、いわゆる貿易条件ということからいうと、円高はプラスになると言われています。ただ、貿易条件だけでは良く分らないわけですし、輸出入の数量、貿易金額との関係で考えなければいけない。

たしかにいま年間一、二〇〇億ドルの貿易黒字が出ている。輸出が四、〇〇〇億ドル、輸入が二千数百億ドル、こういう数字ですが、その中で為替レートの変更で直接影響を受けるのは、特に今回はドルだけが動いているので、ドル契約ベースのものです。ドル契約ベースということになると、輸出は五割ぐらいがドル契約、輸入は七割がドル契約です。ドル契約ベースの輸出入を見ると、幸か不幸か、日本はほとんどその差額はゼロです。

ですから、直接的には為替レートの変更による、日本からの所得流出入という問題は起きない、ということです。ただ、輸出業界にとっては非常にマイナスがあり、輸入業界にとってはプラスがある。業界別の差があるというのは間違いないところですが、株式会社日本として考えるとニュートラルです。

問題は、この為替相場の動きが輸出入数量

にどのように影響してくるか、ということですが。八五年のプラザ合意の後、まず出てきたのは輸出業界の悲鳴です。ある自動車会社は営業利益がマイナスになる、という状況でした。私もあのときは、このような急激な円高では日本経済は目茶苦茶になるのではないかと思っております。

ところが、そのときに一人だけ異を唱えた人がいるわけです。篠原三代平先生です。篠原先生は、円高で日本経済、産業界が目茶苦茶になるという通説に対して、鋭く反論しました。日本の輸入を考えると、同じ数量のものを輸入しても支払う円価が減るではないか。しかもあの時は、為替の問題と合わせて原油価格の大幅下落がありました。そういう円高と原油価格下落という、つまり外国の犠牲で日本にプレゼントがくるのではないか。その金額は三十数兆円ある。これがこれからやって来るという意見でした。

それを聞いた多くの人は「何を言っているんだ」という感じでしたが、結果的には、篠原先生の言われたような形に、日本経済は動いています。円高不況どころか、円高好況になったわけですね。そのときは、たまたま円高にもかかわらず、日本の輸出数量があまり減らなかつたという幸いなことがありました。海外景気が比較的堅調でした。輸出品がドル

価格をアップしたけれども、数量が増え続けたということがありました。

輸入数量の増加が今回の特徴

今回も同じように、当初は輸出業界にとつて輸出手取りが減るというマイナスがあるが、後からは輸入品の支払い額が減ること、増え、それが国内需要、国内生産を刺激するという形で、良い循環が起るのかどうか。このへんを一つ考えてみなければなりません。

それはどういうことかと言うと、この円高は年初以来ずっと続いて、去年も流れとしては円高傾向ですが、輸出は数量ベースで見ても堅調です。この数カ月をとつても、輸出は一月こそ神戸港の関係で落ちましたが、あとは大体七、八%ぐらい数量ベースで伸びています。

ところが輸入の方は、数量で見ると最近一五、六%ぐらい毎月前年対比で伸びています。かつてのプラザ合意後の動きと一つだけ違うのは、円高によって輸入品の価格が下がるというメリットと同時に、輸入品の数量がどんどん増えている。そのことが、本来輸出入に關係のなかつた国内メーカーの生産量を落と

す、所得機会を落とすというマイナスが出ている。たぶん、今はそういう状況にきているのだと思います。

その限りでは、プラザ合意後の円高に比べると、今回の方が難しい。ある意味では、日本経済の産業構造転換ということになるわけです。産業構造転換過程初期においてはマイナス面が出る、というのが円高の流れの中ではつきりいえるのだらうと思います。

いろいろ申しあげましたが、まず円高即不況ということで、感覚的に飛びつく議論は分かりますけれども間違っている。しからば今回も、前回のプラザ合意以後の動きと同じように、円高のプラスが大きく出てくるということでも楽観視していいかというところ、今回は輸入面が国内生産を脅かすマイナス効果がある、という点で前回と違う。ここを気をつけておく必要があるだろうと思います。九三、九四年度は実績が出ていますが、輸入品の増加による外需の減少で、日本の経済成長率は〇・三、四%各年引き下げられている。そのくらい為替変動による影響が出ています。おそらく九五年度はそれがもう少し大きい。〇・八%とか〇・九%ぐらいまで行くのではないかと私は見えています。

次にこの円高を産業界はどのように受け止めているか。私どもの研究所で会員向け事業

を幅広くやっているのですが、そこで定例的なアンケートを行っています。七月中旬に実施（有効回答数八四六社）した調査結果を、ポイントだけ紹介いたします。このアンケートでは①円高の経営への影響、②政府、当局が取り組むべき円高対策、③円高によるメリット、ビジネスチャンスはどこに見いだすか、④採算がとれる円・ドルレート をきいています。

①では製造業の約六割が「悪い影響」か「やや悪い影響」を受け、「よい影響」は一％、「影響なし」が約三割です。非製造業では「悪い影響」と「やや悪い影響」で約三割、「影響なし」が五割です。また、輸出企業の七割強が「悪い影響」ないし「やや悪い影響」で、輸入企業の四割くらいが「よい影響」です。非貿易企業の六五％が「影響なし」です。

円安誘導より構造調整に期待

注目したいのは②なのです。政府、日銀などに何を求めるかをきくと、「介入その他で為替相場を円安にしてくれ」というのが割合少ない。製造業で五・六％、非製造業で三・八％です。「一層の内需拡大を」が製造業で二九・五％、非製造業で三六・四％。一番多

いのが「産業構造の改革促進」で、製造業の五九・七％、非製造業の五三・二％がこれを求めているわけです。やはり、日本の産業構造が時代に合わなくなっている。世界とうまく共存できなくなっているという認識なのです。従って、構造転換を促進する政策を期待しているわけです。

③の「円高メリット、チャンスをどこに見いだすか」では、まず「原材料、仕入れコストの低減」が一番で、製造業の五〇％、非製造業三七・一％、輸出企業二六・六％、輸入企業七五・五％、非貿易企業二九・三％がそう回答しています。次が「産業構造の変化に伴う新規需要」になっており、製造業で二二・二％、非製造業で二一・一％、輸出企業で三四・四％、輸入企業で一五・八％、非貿易企業で二〇・六％となっています。自分のところも食われるけれども、新しいことができるのではないかという前向きの方を見方をしていると割合多いという感じです。

④の採算レートは製造業、非製造業合わせて平均値を出してみると、大体九六円台です。経企庁とか経団連とか機械輸出組合がやっている採算レートアンケートの結果は、ほぼ一〇〇円台で、一〇三円とか一〇七円という数字なので、それに比べるともう少し円高でもやっていけるという回答になっています。

す。

企業がいろんな形でコストダウンをはかっている一方で、これからの時代に売れる商品、製造に比重を移していこうという姿勢が目立つわけです。

ところで、このところにわかにデフレの議論が出てきました。私は、結論から言うと、デフレ危機はないと思います。

最近デフレ危機ということ、多くの方が引き合いに出すのは、昭和初年の状況です。いま極端な方は「昭和初期に起きたようなデフレ・スパイラルが日本にやってくる危機がある」と言うわけです。その理由としては五つほどのことが言われます。

一つは大型景気の後の反動で、まだ日本の主要産業界の過剰設備問題は解決していない。鉄鋼も自動車もまだ過剰設備をかかえている。特にこの首都圏のオフィスビルは、二十世紀の間には解消できないだろうというほどの過剰をかかえている。こういう景気がよくなった後の反動が続いている。

二番目にバブルの後遺症が金融機関に伝わって、大変な不良債権が残っている。三番目に既往の産業構造の行き詰まり、あるいは転換の必要性の時期に到達している。四番目には、大震災がやってきたではないかと、大正十二年にも大震災が九月一日にあ

り、それが日本経済に大きな影響を与えた。こういうのが似ているではないかという話があります。

それからまた、昭和初年には人為的な円高政策がとられたわけですが、旧平価での金解禁というところで、実勢レートよりも二割以上高い固定相場に復帰した、という問題がありました。いまの円高問題がこれに似ています。これが五番目の要因に挙げられています。

私は、多くの点でむしろ違いをもっと見ていかなければいけないと思う。一つは震災の問題です。関東大震災の時には、東京、神奈川の生産拠点がほとんど壊滅状態になったわけですが、生産機能が全面マヒした。当時、日本の工業生産の一八%ぐらいを東京、神奈川で担っていた。これだけの生産力がダメージを受けると、物価の問題とか、いろいろな経済活動に支障が生じ、供給ネットワークも出てきます。

デフレ・スパイラルはありえない

ところが、今回の阪神・淡路大震災で、震災を受けた地区の工業生産力は、大体日本の工業生産力の二%ぐらいです。しかも、長田地区のゴム靴業者とか、神戸の港湾はまだまだ復旧できていませんが、神戸製鋼所の特

鋼など大企業の生産力はほぼ百パーセント戻っている。生産面のダメージは、極端なことを言えば全然ない、という違いがあります。

二番目は円高です。企業の考えている採算レートから言っても、購買力平価、その他の理論値から言っても円高になっていることは間違いない。そういう意味では、円高という点では似ていますが、現在の円高は人為的な円高ではない。やはり日本の産業の輸出力が強い。年間千数百億ドルの貿易黒字を続けているというのは、たとえ出血的な輸出があるにしても、産業競争力が強いと見るべきだと思います。そういう日本経済、産業の実力を反映して円高になっているわけです。

ところが昭和初年の円高は、大正の終わりにから昭和初年にかけて、ずっと為替を円高に維持するようにやってきて、昭和五年一月一日から金解禁にして固定相場に持つて行くわけですが、実勢レートよりも二割高かったと言われている。

どうやって円高にもっていくかという、為替相場を人為的に円高にもっていくためには、輸入需要を押さえて輸出ドライブをかけなければいけないということで、財政政策で緊縮をしたわけです。緊縮財政政策をとる。つまり、当然そういう意味からいうと不況になるわけです。不況をあえて甘受することに

より円高を維持する。円高が経済運営、景気よりも優先した政策をとっていた。そういう意味で、円高即不況という状況が昭和初年には起こり得たわけです。

三番目の大きな違いは、経済政策思想の違いです。昭和四年、五年、六年、日本の経済が大変厳しい状況になり、物価も下がり農家の所得も落ち、都市勤労者の首切りも簡単にされる。こういう状況では、税収がガタッと落ち込むわけです。税収が落ち込むとどういふことをするかというと、均衡財政維持のために歳入をカットするわけです。時の大蔵大臣、井上準之助は役人の給料をカットする案を出しました。かなりのカット案を出すのですが、当時とて役人の反抗が厳しくて、最終的にはほんのわずかなだけ、形だけ役人の給料を切り落とします。

いずれにしても入るを削って出るを制す、ということでは歳入が減れば歳出を落とすわけです。しかもその当時、念の入ったことに井上準之助は日本各地を回り「いま日本経済は大変な時期にある。だから国民諸君は消費をしないで貯蓄をしろ」と、貯蓄増強運動をやるわけです。国際収支を考えると、貯蓄増強運動の意味があるのかもしれませんが、景気から見ると大変問題です。

つまり、こういった経済政策思想というの

は、ケインズ思想以前であります。ケインズの一般理論が出たのが一九三六年だと思えますが、それ以前の経済政策思想だったので

す。

今日、日本の政府、大蔵省がなかなか産業界の思うように動いてくれない、ということはありませんが、その財政運営とか経済運営は、基本的に景気安定的というか、景気を維持していく方向で行われていると思います。

今の日本の財政は、毎年歳出額が増えている。公共事業で言えば、かなりのパーセンテージで増えている。その財源に国債を発行している。必要とあれば赤字国債が出てくる。そういう意味で、日本の財政はケインズと反対のことをやっているのではなく、ケインズ思想に沿ってやっている、ということは認めていいのではないかと思う。いま議論があるのはその程度です。もつとやるのがいいのか、いま程度でいいのかという議論です。経済政策思想が、ケインズ以前と以後という大きな違いがある。これが三番目の違いです。

四番目は、社会経済システムの中に不況の深刻化を避けるビルト・イン・スタビライザーがいまはあるということです。労働組合しかり、年金制度しかり、医療保険制度しかりです。こういった社会主義的な制度がはびこることがいいのかどうか、ということは片方

で議論がありますが、昭和初年はそういうことは一切ないわけです。従って、いったん景気が悪くなるとスパイラル的な縮小になっていった。

五番目の違いは、当時、国際環境としては世界不況でした。そのいろいろな影響が日本にもやってきた。特に世界恐慌の時は、農産物の国際市況の下落が非常に大幅で、その影響が農業国であった日本に大変なダメージを与えた。こういった特別な状況もあった。

こういうことから言うと、客観的に見て、日本の経済がこれからデフレ・スパイラルに陥っていくということはあり得ない、と私は考えているわけです。

参考にした昭和恐慌からの脱出策

むしろ、ここで我々が参考にしなければならぬのは、昭和初年のあの恐慌からどうやって日本が脱出できたのか、ということですね。昭和七年から日本の経済政策が大きく変わるわけです。旧平価による金解禁政策を昭和六年の終わりにやめるわけです。金解禁政策をやめるということは、為替相場が実力に合った、円安方向に下落するという目につわりましょう、ということですね。そして、為替相場を維持するために財政の緊縮を

やり、その結果景気を悪くするという政策をもうやめていい、ということですね。

それに加え昭和七年になると、いろいろな問題が出てきます。五・一五事件が起き、農村における状況を救済しなければならぬということ、積極予算を組まざるを得なくなった。社会不安を防ぐために積極予算を組まなければならなくなった。さらに軍部の圧力で、軍事予算を組まなければならなくなりました。財政面が昭和七年に、それまでとは一変して膨らむわけです。今までブレーキを踏んでいた足を踏み替えて、アクセルを急に踏んだということですね。極端なマイナス要因がとれ、極端なプラス要因になりましたから、需要面からは確かに景気は前向きに動き出した。

しかし、その点だけが今どうも注目されているようですが、もう二つ大事なことがあったのを見逃してはいけません。

一つは、金融機関の不良債権問題にケリをつけたということです。昭和二年に銀行の預金の取り付け騒ぎが起きる。預金の取り付け騒ぎが起きるまでは、帝国議会の議論を見ても最近と同じです。悪徳な政治家と悪らつな事業家、銀行家を許していいのか、あいつのために国の財政資金を使っているのか、という正義の議論が大変多かったわけです。しか

し、いざ銀行の預金取り付けが起き、あつという間に三十数行が休業に追いやられる、ということになると、そうは言っていない。今日の言葉で言う公的資金の投入に踏み切ったわけです。

確かにこの金融機関の問題というのは、正義の議論というのが必要ではあるけれども、どこかで公的資金の投入に踏み切らなければいけないのではないかと私は思っています。

昭和初年、公的資金の投入により、一番の難しい金融機関であった台湾銀行がつぶれるのを救済するわけです。台湾銀行は総貸出しの五割以上を鈴木商店と久原商事に貸して滞っていたわけです。久原商事と鈴木商店はつぶすが、台湾銀行はつぶさない、ということで財政資金を入れるということに合意が取り付けられたわけです。金融システムとしての銀行はつぶさない、しかし取引先の事業会社をつぶすのはやむを得ないということです。今回の住専問題、農協の金融問題を考えるときにも、私は大変なヒントになるだろうと考えています。

もうひとつは、産業構造の改革がなされたことです。

大正から昭和にかけての長い間の日本経済の沈滞は、日本の産業技術が世界の近代化の

潮流に乗り遅れたからだ、ということを高橋亀吉さんなどは書いておられます。確かにそのうなのですが、近代化に乗り遅れていたけれども、日本の産業の構造転換は進んできていた。例えば産業で言うと、綿紡績とか雑貨から、もう少し重化学工業に移ってくるわけです。化学、ガラス、鉄鋼、昭和に入ると自動車産業、電気機械産業などが、まだまだ幼稚ではあるけれども、日本の中にできてくる。

また、資本と経営の分離とか、経営面におけるテクノクラートの採用とか、そういう形で経営マネジメントの近代化も欧米に習った。特に昭和五、六年には、当時の商工省がだいたい音頭を取り——これがずっと続いているのは良いのかどうかという問題はありますが——日本の産業の近代化をやらせるのです。カルテル、トラストなどをやる。あるいは産業合同を促進する。今で言うJIS（工業品規格）の前身になるものをあの当時作る、ということでは日本の産業の近代化が進んでいた。

そういう基礎ができてきたために、昭和七年に為替レートをもう一度固定相場から自由化し、為替レートが少し円安になってくると、たまたま世界景気も良くなりかけているということも影響して、日本の輸出が増えてくるわけです。

公的資金で不良債権の処理を

今日、日本経済は一言で言えば、大変な閉塞状態にあると思うが、まずこの状況の中でやるべきことは、金融機関の不良債権問題について何とかメドをつける、ということだろうと思います。昭和初年のやり方は、金融機関に対して日銀が日銀特融ということでお金を出した。日銀特融でお金を出して、あのときは例えば台湾銀行などは、当時の金で二億五千万円の債務免除を日銀がしてやるわけです。それは日銀の損になってしまふ。その分は交付国債を日銀に渡す。つまり、財政資金を交付国債ということに渡してめんどろをみる、ということをやったわけです。そういう形で不良債権問題にかたをつける必要があるように思います。

不良債権問題と言うと、大変な誤解があると思うのです。不良債権の額が多いのは都市銀行、長期信用銀行、信託銀行ですが、公的資金投入による不良債権の処理は、農林系金融機関と中小の地銀、信組の一部です。そこを区別して考えなければいけない。

また公的資金投入により金融機関の不良債権処理が終われば、直ちに経済活動が活発化するのかのごとくに言われる方が多い。確かに

心理的重しが取れるというプラスがあると思います。が、銀行が不良債権の処理を終えれば、貸出をどんどん増やしていつて、マネーサプライが増えるから設備投資が増えて景気が良くなる、というのは、誤りではないかと思ひます。いま、確かにマネーサプライの伸びは低いわけです。低いと言っても三・五％ぐらいまで上がってきています。

今の日本の金融システムで言うと、マネーサプライというのは預金のことですから、マネーサプライが増えるのは、銀行が貸出をするか、財政がばらまきをするかしかないわけです。主たるルートは銀行の貸出です。

ですからマネーサプライが増えないということは、銀行の貸出が増えないということと同じことになる。なぜ銀行の貸出が増えないか。銀行が金を貸さないのか。意図的に貸さないのではない。銀行の立場を代弁するわけではないけれども、銀行が現在持っている審査基準、融資基準に合う資金需要が出てこないからなのです。つまり、投資機会がない。投資チャンスがない。そのため事業会社が事業計画を作つて銀行に借り入れ申し込みをしない。こういう状況です。銀行の審査基準が厳し過ぎるのではないか、という意見もあるのですが、私に言わせれば、厳し過ぎるのではなく正常化しているのだらうと思ひ

うのです。

もう一つ、担保不動産が流動化するかどうかという問題があります。不良債権の処理をすれば不動産が流動化すると考える方がいますが、それもないだらうと思ひます。アメリカは金融機関に不良債権がいつぱいたまった時に、政府資金を入れて不動産を流動化したというようないことがよく言われています。

確かにアメリカの銀行は不良な不動産融資を、バルクセールとか証券化という形で市中に売ったわけです。アメリカですから、簿価の二割ぐらいで売り出すと買う人がいるわけです。そういう一か八かをやってみよう、というリスクをあまり気にしない投資家がいるわけです。しかし、日本にはそういう人がいない。

そういう事情の違いもあるが、アメリカの金融機関が抱えていた不動産の不良貸出というのは、主としてオフィスビルだったので、ですから賃料がいくらかは別にして、その不良債権というのは、利子生みの債権であった。ですから簿価の半分、あるいは二割にすれば、それ相応の家賃が入ってくるわけですから、一応商業ベースに乗る資産として持てる、あるいは証券に組み替えることができる。ところが日本の、いま銀行が持っている不良資産の相当部分はさら地です。さら地は

駐車場にすれば多少入ってくるが、とてもアメリカのように証券化するような形で市中に売り渡すことができない。

したがって、日本の場合不良債権処理により、不動産が流動化するわけではない。不動産の簿価を大幅に下げ、下げた分は不良債権の償却ということで銀行の損失にする。あるいは公的資金で穴埋めをする。そしてかなり下がった、実勢に合った簿価の不動産をどこかに塩漬けにしておく。これしかないと思ひます。民間機関に塩漬けにするのか、政府が塩漬けにするのかは分かりませんが、あれだけ余剰にあるさら地がすぐに日本の中で動き出すはずがない。すぐ動き出せばまた新たな問題が起こる。何らかの形で塩漬けにする。塩漬けにすることは決して悪いことではない、と思ひております。

時代遅れになったフルセット型構造

次に産業構造の問題です。日本の産業はキヤッチアップ型の産業構造、フルセット型の産業構造で、何でもつくつてやってきたわけです。が、戦後の高度成長を経て、日本の経済の基礎的な需要は全部充足された。賃金水準はドル換算すれば世界一である。しかも、周辺の東アジアの工業化が進み、工業製品の

輸出力がそこに既に存在している。日本があらゆる製品を自分のところでつくり輸入せず、輸出は積極的にやってみようという、フルセットの自給自足型で余分の分は輸出していくという形の産業構造が、こういう状況の下で今や存在できなくなってきた。

本来そういう変化への対応は、昭和五十年頃、日本が高度成長を終えた時期からどんどん進んでこなければいけなかった。が、過去二十年間というのは、その変化を抑えるような政治体制があり、規制があり、産業界の談合システムがあつて、今日まで来てしまった。しかし、今やもうそういう古いシステム、古いフルセット型の産業構造を守っていくことはできない。守っていくことにより、片や円高の問題があり、片や内外価格差問題があるということで、産業界の内部から「これでは持たない。変えて行こう」という動きが出てきているわけです。

私はいま、非常に厳しい言い方をすれば、産業構造の転換で政府がやるべき政策は、新旧交代の新しい方に力を入れるよりも、旧の方、淘汰されて産業界から退出していく、出て行くのを放っておいてやることだと思っています。守るのではなく「どんどん出て行ってくさい」とすることだと思います。ただ、その時に失業の問題、雇用の問題が出てきま

す。その後始末は社会政策的な意味を含めてやりましょう、という政策を政府はもつと表に出すべきだと思います。

かつてそういう色彩の濃い法律がつくられたことが、昭和五十一年と五十二年にある。オイルショック後、日本の産業構造が大いに変わる、高度成長から低成長に変わる、という非常に厳しい緊張した認識の中でできた法律です。特定不況業種離職者臨時措置法と、特定不況産地離職者臨時措置法で、はじき出された企業の雇用者に対して特別な厚い手立てを加えるが、そのかわり産業構造転換をどんどん進めなさい、という対応だったわけです。そういう形の措置こそ必要だと思っています。

昭和六十一年に、前川リポートが出て、ちょうど今と同じようなことを議論したわけですね。「内需型の経済に変えなければいけない。そうしないと円高が収まらないぞ」という議論をしていました。同時に円高の下で、日本の産業構造が変わっていく、という状況を促進させなければならぬと言われていたわけです。

そのいろいろなメニューの中で、一番みんなが飛びついたのは内需拡大です。財政面の措置を、昭和六十二年度には六兆円とった。金利をどんどん下げた。こういうことで、内

需拡大措置を取りました。確かに、バブル景気になり経済は活況を呈したわけですが、結局日本の産業構造は変わらなかった。新陳代謝が起きなかった。古い業界、既存の業界が需要予測を間違つて、みんな過剰な設備を作ってしまった。それが今日の苦境につながっているわけです。

私は、前川リポートは評価しておりますが、前川リポートをつまみ食いして行った政策が大変間違つていたと思っています。内需拡大をやれば、産業界は痛みがなく産業構造転換を進められる、内需型の経済に変えられる、という触れ込みで、みんながそれを信じてやってみました。結果的には産業構造は変わらなかった。やはり、痛みがなく産業構造が変わるとか、財政政策をうまくやれば痛みがなくそのプロセスを通れる、という見方は間違つていっているように思います。

消費者ニーズに合う新製品開発を

最後に、今後の経済展望を申しあげておきたいと思います。おそらく景気局面から言うところ、今が大体境目にきていて、これからは景気の勢いが弱くなる。企画庁流の言い方では、景気後退局面に入るだろうと思っています。ちょうど第一次オイルショックの後、昭

和五十年、五十一年と回復と言えるか言えないか、というほどの非常に弱い回復局面があり、五十二年に景気後退の時期が来ました。今回も同じような状況になりそうです。

なぜ景気後退になるかという理由は、一つは在庫調整です。鉄鋼、例えばH型鋼であるとか、あるいはポリエチレン、ポリスチレンとかの石油化学製品あるいは板紙、こういったものが見込みで生産を増やして在庫を高めている。いま言ったような業界は、この七月九月に一〇%ないし二〇%の減産をやらうとしています。

もう一つは、アメリカの経済が明らかにスローダウンしてきている。去年の末までは大変な勢いで伸びてきて、今年の第一四半期は二・七%ぐらいです。四―六月の数字は近日中に発表になりますが、ほぼゼロ%成長であるという事です。グリーンズパンさんは、経済を自由にコントロールできるように言っていますが、一度ブレーキをかけると、思ったよりブレーキが効いてしまう。なかなかソフトランディングは難しい。

そういう意味でアメリカ経済は、今年、これからソフトランディングというよりは、もう少し勢いがなくなるだろう。日本の対米輸出は、いま輸出の三割弱です。東アジア諸国は日本以上にアメリカへの輸出に依存してい

るということで、アメリカの輸入が減りだすと、日本の輸出にも影響が出てくる。私は、日本の輸出産業にとっては、円高の影響よりも、アメリカ経済が停滞ぎみになることによる、数量的な影響の方が大きいのではないかと、思っています。

こういったことに加え、住宅が既に飽和状態で、着工件数が落ちてきている。従って、向こう一年間くらいは、経済の動きは停滞ぎみにならざるを得ないだろう、と思っています。

そういうことで、景気循環的な動きから見ると、向こう一年間はとも停滞するだろう。ただし山高ければ谷深しですが、山低ければ谷も浅く短い、と考えられますので、循環的にはそんなに深刻な問題にはならないだろう。

中長期的なトレンドで言うと、まだ日本の経済は産業構造の不適合を直していく、転換の時期ですから、そんなに高い成長率にすぐ戻るといふわけにはとてもいけません。おそらく、この二十世紀の今後数年をかけて日本の産業構造がどんどん変わっていく時期であろうと思います。

個々の企業から見ると、既得権益がなくなっていく。その厳しさはありまじょうし、そういう声がどんどん出てくるでしょうが、

片方で新しい製品、商品、販路を見つけて行く。日本全体としては購買力があるわけですから。今の消費不況と言われるのも、消費者にびったり合うような、ニーズに合うような商品開発ができていない、ということが問題だと思っています。その知恵と工夫がある企業は伸びていくチャンスがある経済ではないだろうかと、思っています。

最後に数字だけを申しあげます。おそらく今年の経済成長率は一%を切ると見ておくのが良いと思います。私どもの調査部が出している数字は〇・九%ぐらいと見えています。従来、二%ぐらいで見ていたのを、急ぎよ一%以下に変えるので、大変恥ずかしいのですが、中身のどこが変わったかというところ、一番需要項目で大きく変わっているのは、実は消費なんです。

日本のGDPの六割は消費ですが、その消費が去年後半から、理由はよくわかりませんが、伸び率が非常に低くなっている。消費性向が下がってきている。一定の所得に対する消費割合が下がっている。どうも、現状を伸ばしていくと消費を低く見なければいけない、ということ、成長率を一%以下に修正しました。

(文責・編集部)

■夏季集中研究会 七月二十七日(木)

産業空洞化の現状と対策

高橋伸彰

(日本開発銀行設備投資研究所主任研究員)

日本の直接投資と海外生産の現状から空洞化を診断。いまのところは貿易収支に対しマイナス三百十六億ドル程度の影響で、その意味では「たかが空洞化」だが、二十一世紀初めには、それが現在の貿易黒字をゼロにしようくらの規模になるので「されど空洞化」である。対応としては、この問題を克服している米国の経験に学ぶべきだ、と。

日本経済の空洞化が非常に懸念されています。ただ空洞化の議論をする前に、空洞化とは何かということをし少し整理しておきたいと思います。と申しますのは、この議論を通じて感じるのですが、空洞化を論じる人の数だけ空洞化があるということです。

これは景気論争と非常に似ています。景気論争を聞いていると、この人たちは景気の論争をしているのか、景気の定義を論争しているのか分からない局面がよく見られるのですが、空洞化についても同じような状況があ

る。

そういう意味で空洞化をめぐっては、その原因や結果や影響についていろいろな議論が入り交じって行われています。そこで私としては、空洞化を議論する前に、この場で何を議論するかを最初に申しあげておきたいと思っています。

今日は、私のとらえる空洞化として海外への直接投資を原因とする生産拠点の海外シフトの結果、国内経済にどのような影響が生じるかということをし、とりあえず議論の対象と

したいと思います。ただし結論を先走って申しあげれば、私の考える空洞化とは、第三の国際収支の一面ではないかというふうに思っております。第三の国際収支というからは第一と第二があるわけですが、第一というのはモノのレベルにおける貿易収支です。第二というのは力ネのレベルにおける資本収支です。第三というのは、広い意味での経営資源のレベルにおける国際収支のことで、空洞化というのは、その中の日本から海外への流出に当たるのではないかと思っているわけです。

では最初に空洞化の実態をし、統計調査の観点から見てみたいと思います。

目的も地域も多様化した直接投資

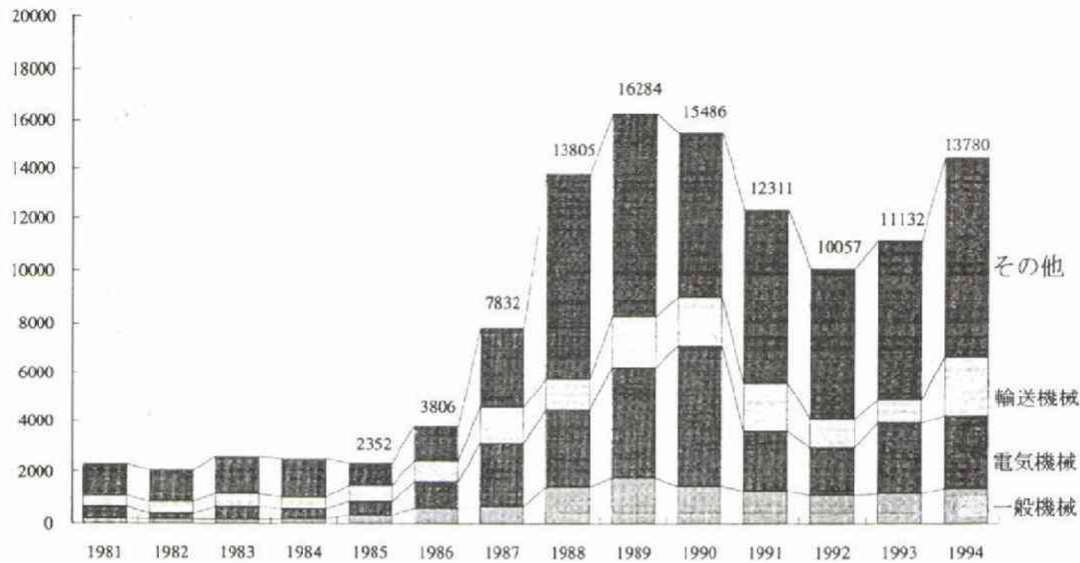
まず最初に、製造業の直接投資の動向です(表1・12ページ)。これはいわゆるプラザ合意以降に急増しています。八五年度以降急増しているわけです。八九年度には百六十億ドル台というピークをつけた後、一時減少しましたが、今回の円高の中で九三年度以降上昇しており、九四年度では百四十億ドルぐらいいまで増えてきています。

業種別には電気、輸送、一般機械で五割を占めているというのが現状です。また歴史的

百万ドル

表 1

海外直接投資（製造業、業種別）の推移



備考) 大蔵省への届け出ベース

表 2 海外設備投資と国内設備投資の伸び率比較 (%)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994(計画)
国内投資	22.3	20.8	5.3	-17.9	-23.7	-4.0
海外投資	11.6	29.9	16.4	-23.2	1.7	18.1

備考) 1. 資料: 開発銀行アンケート調査 (各年8月調査)

2. 伸び率は共通会社ベースのため、海外投資/国内投資の動きとは必ずしも一致しない。

また、海外における設備投資と国内における設備投資では、最近では恐らく一五%前後くらいにまで海外部分が上昇しているのではないかと思います。

直接投資が質・量ともに広がりをみせていることから、いま見られている直接投資の増加傾向はそう容易には減少しないぐらい、構造的なものになってきていると思います。

に振り返ってみますと、高度成長期には国内の労働力不足から、東南アジアを中心に出た傾向があり、八〇年代前半から後半にかけては、貿易摩擦解消のため北米へ出ていったわけです。しかし最近、アジアの中でもNIESだけではなく、中国やASEAN向けが増加し、北米についても単なる貿易摩擦からというよりは市場確保型の投資が増えている。九〇年代に入ってからの特徴を一言で言えば、目的と地域が多様化している。

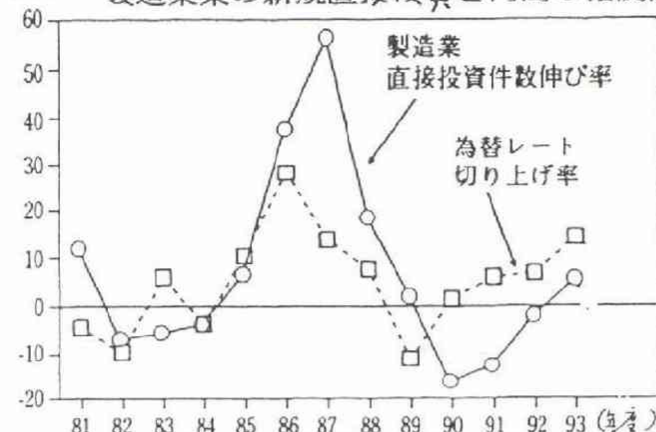
表2に見られるように、九二年度までは国内の設備投資と海外の直接投資は同じような動きを示していました。今年度の白書では「国内の設備投資と海外の直接投資というのは、決して代替関係にあるわけではない。ゼロサムにあるわけではない、片方が伸びれば片方も伸びるという互換関係にある」と書かれています。それはあくまでも九二年度までの状況です。今やこの両者は乖離し始めている。この足元の動きを捉えなければ、空洞化の流れというのはなかなか捉えにくいと思うわけです。

なぜこういう形で直接投資が増えてきたのか。真つ先に指摘されているのが円高です。確かに過去のいろいろな傾向を見ますと、直接投資の件数と為替レートの上昇率の間には表3のように一二年のラグを伴った関係が見られます。なぜ円高が生じると、こういう形で直接投資が増加するのか。よく言われているのが労働コストの上昇による競争力の低下です。実際には労働コストだけではなくて、企業の設備償却費も借り入れている金利の支払いもほとんどが円建てですから、資本コストも上昇しているのが現状です。

こうした労働コストの上昇に対して、これまでは生産性の向上や合理化でカバーしてきたわけですが、これが最近では非常に困難にな

表3

製造業業の新規直接投資と円高の相関関係



備考) グラフ出所: 日本貿易振興会「ジェトロ白書 投資編」95年版

つてきている。輸出採算レートの改善の動きを見ますと、プラザ合意直後の八六年から八九年の三年間では、二一〇円から一三〇円まで八〇円近くも改善しています。が、八九年から九四年の五年間では、一二七円から一一八円ということで、わずか一〇円ぐらいの改善にとどまっています。

直近では価格転嫁率が進みまして、採算レ

ートが上昇しているように見えますけれども、これは逆に言えば輸出企業の苦しさを反映した採算レートの改善だと思われるわけです。つまり、プラザ合意以降の八六年から八九年、あるいは八九年から九四年の緩慢な採算レートの改善は、その六割から七割が合理化や生産性の向上によってなされたわけですが。しかし、直近における採算レートの改善はほぼ九割が価格転嫁によるものです。つまり生産性向上とか合理化という形では、採算レートの改善がほとんど進んでいないというのが現状なのです。ただ必ずしも円高だけに原因を求めることはできないとも思います。というのは、八〇年代後半から世界的にみても、直接投資が増加する傾向があるからです。つまり貿易に対する直接投資の比率が八〇年代後半以降高まってきている。これは世界的な傾向です。貿易から直接投資へという動きが生じていることの反映かと思われるます。その要因としては①国際的な資本移動制約の緩和、②経済統合化の進展（EU、NAFTA等）、③冷戦の終焉による東西交流の活発化、④中国の開放政策、⑤東アジアの成長による水平的な国際分業の進展、などがあると思います。

特に日本経済との関連からいけば②が非常に大きな動きかと思えます。経済統合化が進みますと、統合された地域内においてはモノだけでなく資本、あるいは企業の移動も自由になってくるわけです。ですから、統合された地域内における直接投資が活発になることに加え、統合された地域内に対する、域外からの国境を越えた投資も活発になってくるわけです。

また④⑤のような中国の開放政策とか、あるいは東アジアの成長による水平的な国際分業の進展も、日本の直接投資や空洞化を進めている背景にあると思われます。

こういう形で直接投資が現在増えているわけです。当然、その結果として日本企業あるいは日本企業の出資した海外現地法人の生産活動も増えているわけです。表4（14ページ）にあるように、八六年度の製造業の国内生産に対する海外生産比は三・二%でしたが、九三年度には七・四%、九五年度には通産省の予測では九%まで上昇すると見られています。こうした製造業全体の海外生産比率の上昇の中で、特に自動車や電気、機械の比率が高まっているのが最近の特徴です。

高まったとはいえない一〇%前後という日本の海外生産比率は、アメリカの約三割やドイツの約二割と比べれば低いという言い方がされています。ただ、海外生産比率というのは、あくまでも第三の国際収支における流出

表4

海外生産比率の推移



の局面しか捉えていないものですから、この流出の局面だけ捉えて低いということが、果たしてそんなに樂觀できるのかということについては問題があるように思います。

また現地法人の雇用数も増えています。日本の現地法人が海外で雇用している雇用者数というのは、この十数年の間に六十一万人から百四十万人と、八十万人も増えている。加えて売上高を見ても、この十数年間に六兆から三十二兆円に増えるとか、あるいはアジアに進出した現地法人からの日本向け輸出が急増している、というような動きも見られるわけです。

その他にも現地に進出した日本の企業がどういう調達をしているかということを見ると、北米では既にどんどん現地調達の比率が高まっている。その一方、アジアでは部品企業の集積度が低い中国とかASEANへの進出が目立っていますので、この点ではアジアの方では逆に現地調達の比率が停滞しているという傾向が見られます。

そういう意味で「空洞化は心配ない。日本からの部品の輸出等があるので、必ずしも現地生産の百パーセントが日本の産業の空洞化を進めているわけではない」といった議論が、アジアでの現地調達率の停滞傾向とセットになって表われてきていると思われる。

現地法人の利益率を見ますと、進出地域とか創業年数によって大きな格差がみられます。創業年数が長いほど利益率が高まるというのは当たり前の傾向です。儲からない企業はどんどん撤退するわけですから、創業年数が高いところの利益率が高いというのは当然のことですが、私が最近注目していますのは、アジアと北米の格差がかなり縮小してきているということです。昔はアジアの利益率が高くて北米の利益率が低いという状況が見られたわけです。

アジアと北米での現地法人の利益率がかなり拮抗してきている。一つの要因は、北米に対する日本企業の進出が必ずしも貿易摩擦だけを要因としたものではなくて、かなり利益率についても指向したものになっているからだと思います。つまり採算性を考慮した形で北米への進出が行われている、ということの反映かと思われます。

もう一つ、親会社に対する投資収益の還元を見ますと、最近ロイヤルティのウエートが非常に増している傾向がうかがわれます。(表5)よく日本では「空洞化が進んでも技術は移転させない。研究開発拠点は日本に置く」という議論が聞かれますけれども、この数値を見る限りは、かなり技術移転も行われていて、その反映としてロイヤルティのウ

以上、日本の直接投資と海外生産の現状を

エートが増えてきているのかなと思われるわけ
です。

海外生産の三割が輸出代替に

表 5

海外受取収益の推移

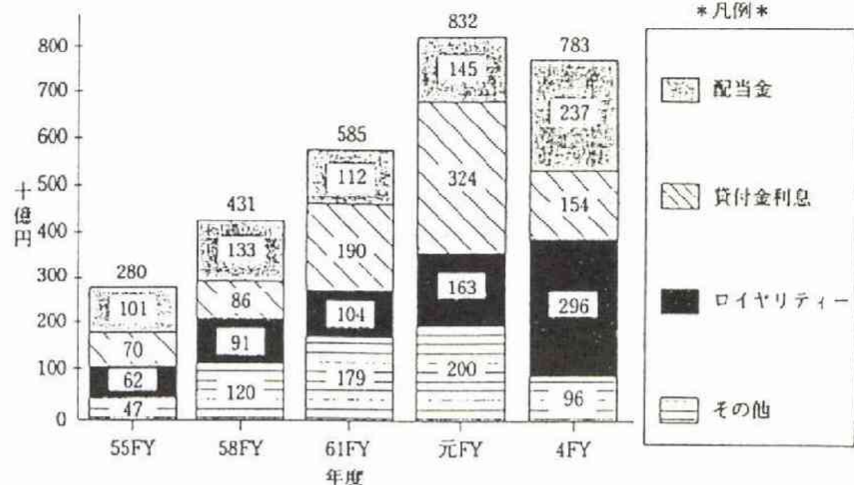
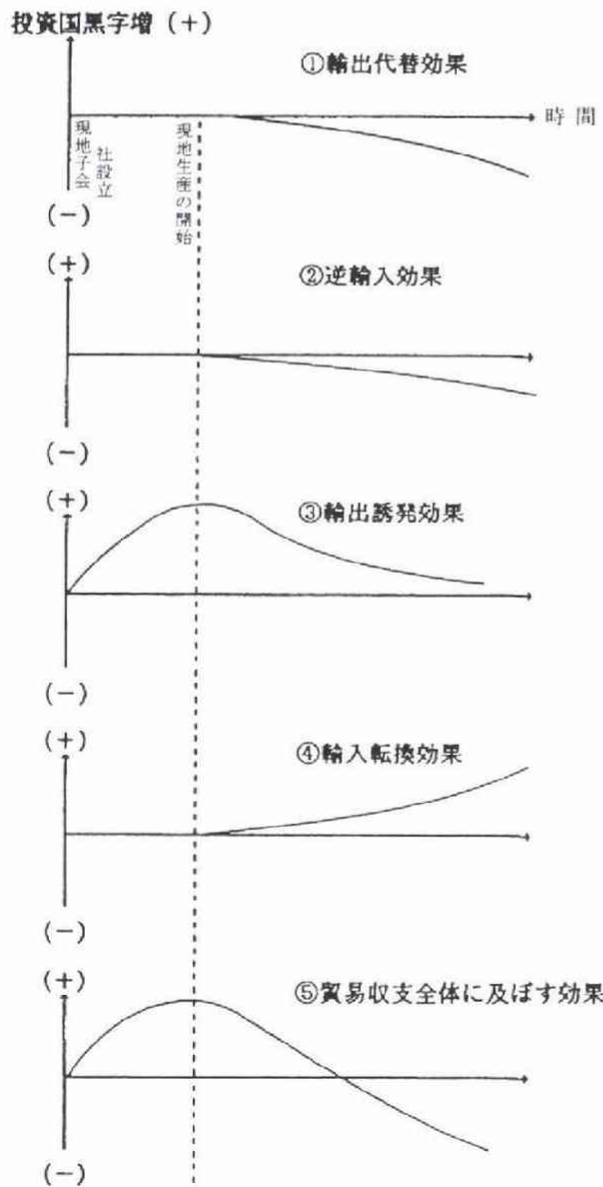


表 6

海外直接投資と貿易収支



概観したわけですが、次にこれが国内経済に対してどういう影響を与えているのかということをお話したいと思います。

国際収支への影響については表6のような概念図がよく書かれます。つまり、海外へ生産拠点をシフトしたときに、短期的には黒字効果が出てくるということです。海外へ生産拠点をシフトしますと、それに伴って資本財、つまり設備の輸出が行われたうえで、進出当初はなかなか現地調達率が高まりませんから、日本からの部品供給が行われます。そ

ういう意味では、直接投資をした直後というのは貿易収支に対しては黒字の効果が出てくる。それがだんだん操業が軌道に乗ってくると、当初の資本財・生産設備等の輸出効果は消えていきますし、現地調達比率も高まると、日本からの部品の供給が減っていくというところで、長期的には貿易収支に対してはマイナスの効果が出てくるということが概念図として描かれます。

この概念図をもとに考えますと、直接投資が継続的に増加している間は、マイナス効果

表 7

貿易収支への影響

(単位: 億ドル)

	1980	1983	1986	1989	1992	2000
赤字効果 輸出代替 逆輸入	-53 -32	-57 -35	-175 -56	-437 -112	-682 -127	-1920 -545
黒字効果 輸入転換 誘発輸出	6 61	6 62	5 194	35 326	58 435	245 880
合計	-18	-24	-32	-188	-316	-1340

国内生産への影響

(単位: 1 兆円)

	1980	1983	1986	1989	1992	2000
生産減少効果 輸出代替 逆輸入	-2.7 -1.7	-3.1 -1.8	-6.3 -2.0	-17.4 -4.2	-22.3 -3.9	-62.5 -16.9
生産増加効果 誘発輸出	3.2	3.3	6.8	12.4	13.5	27.2
合計	-1.2	-1.6	-1.5	-9.2	-12.7	-52.2

国内雇用への影響

(単位: 千人)

	1980	1983	1986	1989	1992	2000
雇用減少効果 輸出代替 逆輸入	-132 -97	-125 -93	-255 -83	-565 -149	-624 -123	-1495 -451
雇用増加効果 誘発輸出	183	166	290	436	422	727
合計	-46	-52	-48	-278	-325	-1219

備考) 影響の値は、筆者推計。

が小さく見えるというのが特徴になるわけですね。日本では八五年度以降、海外直接投資が増えており、海外での生産比率も増えている。こういう生産比率が上昇する過程では、直接投資におけるJカーブ効果的なもののため、実際よりもマイナス効果は小さく見える

というのが特徴です。それでは最終的にはどういう影響が出てくるのかということですが、各種のいろいろな統計から考えますと、海外生産を百とした場合に、そのうちの三割が日本からの輸出代替ということになるのであれば、これは国際収

支に対してマイナスになっていくであろう、ということが、これまでのいろいろな統計とか調査から見られる点です。つまり海外で百の生産をしたときのうちの三十が日本からの輸出代替であるとすれば、これは長期的には貿易収支に対してマイナスの影響を与えていくと見る事ができる。

また国際収支の影響以外に、生産であるとか、雇用への影響も懸念されるわけです。この影響を私なりに試算したのが表7です。貿易収支に対しては、九二年度においてマイナス三百十六億ドルぐらい。国内の製造業生産に対してはマイナス十三兆円弱。国内雇用、これも製造業の雇用ですが、これに対してはマイナス三十数万人ぐらいの影響かなというふうに思われます。いずれも日本経済全体の規模から見れば、恐らく二、三%の影響だろうと、現在のところは見られるわけです。

その意味で、現段階では空洞化の影響はどうかという議論をすれば、「たかが空洞化」という見方が適切かと思われるわけです。

今後の見通しを考えてみるとどうなるのか。経済学ではいつも特徴的に対立する議論が出てきます。

今後の見通しで第一に出てくるのが楽観論です。唐津一先生などが唱えているのですけれども、いわゆる日本の生産拠点がどんどん

海外へシフトしていくというのは、比較劣位産業、つまりコスト競争力のなくなった産業がどんどん海外へ出ていくんだから、これは産業調整にとってはプラスである。しかも資本財や部品等の輸出によって、必ずしも国際収支への影響は大きくはないか。しかも多くの企業をみれば、研究開発拠点は引き続き国内に立地すると言っているではないか、というようにことで、非常に楽観論的な見方をされています。

もうひとつの議論は悲観論です。いまは比較優位のある自動車や電気機械などの産業から海外に流出している。その流出が加速化している。しかも生産雇用への影響は今後大きくなるであろう。生産技術の停滞も懸念されるのではないか。加えて今後円安に転じた場合も、円安に転じたからと言って、容易に国内に戻ってくるというのは期待できないのではないか、という悲観論です。

この中間にあるのが不可避論ということになります。これは運命論的な見方ですが、とにかく企業の合理的な行動の一環なんだから、人為的に流れを止めることはできないだろうという不可避論です。

これらの評価をする前に、もう一度影響について見直しを見てみたいと思います。

五年後には雇用は百二十万人の影響

例えば現状ではまだ一〇%弱の海外生産比率ではありますけれども、これが仮に二〇〇〇年度に一五%まで上昇した場合の影響を簡単に試算してみますと、貿易収支に対してはマイナス一千三百億ドル強のマイナス効果が出てくる。これはほぼ現在の貿易黒字を打ち消すぐらいの規模です。また、国内生産に対してはマイナス五十二兆円、雇用に対してはマイナス百二十二万人ぐらいの影響が出てくるのではないかと試算されます。(表7)

この影響は、私個人としては控えめに推計したつもりです。こういう形で二〇〇〇年度までに海外生産のシフトが続いていくとみるならば、これは成長率に対して年率でほぼ一%のマイナス効果が出てくると見込むことができるわけです。

生産の海外シフトにともなう効果に限れば、恐らく二十一世紀までは不可避論に近い悲観論の形で展開していくだろうと思います。と申しますのは、日本経済の潜在成長力を二・五%程度というふうと考えて、生産の海外シフトのマイナスの効果を一%と見るならば、二十一世紀までは日本の経済成長率は一・五%程度に止まる可能性があると思われる

るからです。

ただ、本当の問題は日本の空洞化率が飽和する二十一世紀初頭です。その時本当の空洞化をめぐる第二ステージの議論が、日本で始まるのではないかと思います。これはアナロジーとして適当かどうか分かりませんが、アメリカでは一九六〇年代に多国籍企業がどんどん海外へ直接投資をしていく形で空洞化の問題が議論になりました。しかし、それはアメリカの黄金の六〇年代という時代の中で、あまり表面化しなかったわけです。これがポディブローのように効き始めたのは八〇年代になってからで、そこでアメリカの空洞化はアメリカ経済に対して大きなダメージを与え始めたわけです。

しかし、アメリカは九〇年代に入ってから、このダメージをアメリカへの投資を呼び込むことによってカバーした。つまりアメリカが六〇年代に失った生産拠点を日本やアジアや、ヨーロッパから逆に引き込むことによって、空洞化を相殺してきている。そういう動きがいまアメリカで見られるわけです。

そう考えると、いまの日本の空洞化の進展は、多国籍企業による生産拠点の海外シフトが進んだアメリカの一九六〇年代の状況に似ているような気がします。ですからこの影響が本格的に表れるのは、アメリカにおいて八

〇年代に入ってからであったように、日本においては恐らく二十一世紀初頭になってからになる。つまり空洞化が飽和してからであり、その時空洞化議論の第二ステージが始まるのではないかと思うわけです。

その時に、第三の国際収支、すなわち経営資源における国際収支のバランス論というのが、恐らく日本にとって二十一世紀初頭に入ってから大きな問題になるのかなと思っています。

そうすると、いまからどういう政策的な対応をしていかなければいけないかが一番重要になるわけです。それがかなり大きな影響を及ぼすのではないかと懸念されるので、いまから政策的な対応をとっておかなければ、日本はアメリカが七〇年代後半から八〇年代に経験したような、大きな経済の停滞を二十一世紀の初頭から迎えるのではないかと思われます。

いろいろな統計とか過去の事例から判断しますと、為替レートが安定したからといって、日本の空洞化が止まるということはありません。もちろん、為替レートが安定し、ある程度円安に振れることによってテンポは緩まるかもしれませんが、その流れは止まらないだろう。日本経済にとってみれば、海外生産比率が一五%程度になるところ

までは、構造的に海外生産シフトが続いていくだろうと思われます。その意味で、円高を押さえるとか、あるいは為替レート対策をとるということは、基本的な空洞化対策にはならないと思います。

ジャパニーズ・ドリーム戦略が必要

では基本的な対応とは何か。国内的には先ほどの楽観論を実現するようなジャパニーズ・ドリーム戦略が重要です。また国際的には経営資源の交流をはかるような対日投資の促進策が重要になると思います。これだけではかなり抽象的ですので、もう少し言及します。

国内的な楽観論を実現するジャパニーズ・ドリーム戦略については、かなりの部分でアメリカン・ドリームに学ぶ必要があると思います。このアメリカン・ドリームの一つの典型的な例としてシリコンバレーがあるわけですけれども、このシリコンバレーというのは単なる研究団地ではない。

今回の不況に対する新しい補正予算の獲得をめぐって、各省庁がいろいろな議論をしています。先日も通産省の方から、日本の研究開発を促進するためには国立の研究所を充実した方がいいのか、それとも民間に金を出し

た方がいいのか、という相談を受けたんですが、そういうハードな思想に凝り固まっているから、いまだに日本は研究開発が進まないわけです。

というのは、シリコンバレーは単なる研究開発団地ではない。例えば、あそこには研究施設があるのでなく、それを支えるさまざまなソフトのネットワーク、ソーシャル・インフラストラクチャーが完備されているのです。

その一つが産学のネットワークであり、学者と企業との交流です。日本ではまだ産学交流に対して抵抗感がある。象牙の塔に対する神秘的期待感があるわけですが、よく考えてみれば、象牙の塔の中で通用する学者がいたい日本の中に何人いるのかというのが、私の実感です。

つまり、本当に象牙の塔の中で学問的な成果を出せる学者なんていうのは、ひと握りしかいないわけです。その他の多くの学者というのは、もっともっとと産業界との交流の中で、その成果を還元していくのが重要ではないかと思っています。もっとアメリカ的に産学の交流が行われる必要があると思いますが、それを支えるスカウト産業がアメリカのシリコンバレーにはあるのです。

また日本の労働市場というのは、非常に硬

直的です。大学を卒業してもすぐには就職しないで、五年か六年、少し人生のチャレンジをしてみたいという希望があったときに、アメリカの風土であればそれは許容される。ところが日本の風土では、新卒のときにいい企業に入らなければ、次の段階ではなかなかいい企業に入れない。日本の大変硬直的で固定的な労働市場というのが、シリコンバレーを作れない原因です。

もう一つ言えば、ベンチャー・キャピタルが日本では非常に不足している。リスクマネーの供給をできない日本の間接金融中心のシステムに、これからの将来の日本経済の持つ危うさがあるように思います。間接金融ということは、すなわち、もし元本を百パーセント回収できなければ、それは不良債権になる。

ということは、仮に5%の利息を回収できたとしても、二十件のうちの一件が百パーセント焦げつければ、これは不良債権になり回収できなくなってしまう。つまり間接金融というシステムでは、二十件に十九件成功して、一件しか失敗しないくらいのリスクマネーでなければ供給できない。

ところがアメリカのように、例えば株式で投資をする場合、成功したときには倍になるけれども、失敗したときにはなくなってしまう

うということであれば、二件に一件成功すれば回収できる。この場合には確立は50%のものでリスクマネーとして供給できるわけです。日本のいまの金融市場は九割以上が間接金融です。ということは、九割以上の金は二十件に一件の失敗しか許されない。

健全な直接金融市場の育成を

そういうふうに考えますと、日本は健全な直接金融市場を育成していかなければ、この面でのベンチャー・キャピタルの供給はできないと思います。また、かなえた夢をすぐに金に代えることも現実的には必要です。夢を金に換える市場というのは店頭市場です。ところが日本の店頭市場というのは、創業してから二十数年もたたなければ上場できない。つまり夢を金に換えるソフトがないわけです。そうすると、自分で企業を起こして成功して、夢は実現したけれども、それを金に換えられないという部分が残る。

今後、空洞化対策として国内に新しい産業を起こすことが大きな課題になるわけですが、これも、この面の課題を解決していくためには、かなり広範な日本の制度改革が伴わなければ、このジャパニーズ・ドリーム戦略というのは失敗に終わるだろう。いまのような縦

割り行政の中で、個々の官庁が社会資本の整備を進めていく限りは、ジャパニーズ・ドリーム戦略というのは相当な困難に直面するのではないかと懸念されます。

もう一つは、国際的には経営資源の交流を図るための対日投資の促進が非常に大きな課題になってくる。それには世界の経営資源にとって魅力のある国内市場の環境を整備していかなければならない。極めて役人的な言い方ですが、貿易不均衡の失敗は繰り返してはいけないと思います。つまり、波打ち際の堤防を開放していくだけではなく、内なる堤防、つまり系列や、目に見えないいろいろな制約要因をどんどん開放していくようなシステムが必要です。

以上二つの点は、アメリカの中では解決されてきた問題です。ですからアメリカというのは、基本的には空洞化の問題を乗り越えているわけです。日本はこれから二十一世紀に向かって空洞化問題を乗り越えるためには、なお大きな制度改革が必要だと思われるわけです。そうでなければ空洞化は、現在では「たかが」かもしれませんが、二十一世紀になれば「されど」ということになる。

今回の「経済白書」は最新のツールを使って、日本経済の中にある俗説を排除したという評価があります。しかし、私は逆に最新の

分析ツールを使ったがために、日本経済の根源的な病気を解明できなかったのではないかと見ています。

更年期症状の日本経済

つまり、最新の医療技術を使い、CTスキャナーを使い、いろいろな形でその人の病気を分析していますが、日本経済というのは、言わば更年期の心の病いに直面しているのです。更年期で調子が悪いといって病院に行つたときに「CTスキャナーで脳に異常がない。血液検査でも異常がない。だからあなたは健康です」と言われても、そういうわけにはいかない。どうも調子が悪いといって医者に行っているのに、病理学的な検査をしてあなたは健康であると言われても納得できないわけです。

更年期に差しかかった日本経済が一番失っているのは夢なんです。我々はこれからの人生をどうやって生きていったらいいのかという夢を、実は処方箋として期待しているわけです。

それなのに医者に行ったら最新の設備であちこち検査されて、最後に出てきた結果が「健康体だから異常がない。頑張ればおまえはもつと生きられる。平均寿命も延びている

から八十までは大丈夫だ」と言われても：。我々は八十歳まで単に生き延びることを期待しているのではなくて、八十歳までどうやって生きていったらいいかという夢を期待しているわけです。その意味で、私は「経済白書」の分析というのは近代医学の検査ばかりして、夢を与えてくれなかったという感じを持つているわけです。

空洞化問題も同じです。いろいろな統計を出して「技術は残るから心配ない。貿易収支を見ても部品供給が出る。資本財の輸出があるから心配ない」という議論がある。しかしそういうことではなくて、いままで日本の中にあった経営資源を、これからどういう形で育てていったらいいのか、ということについてのビジョンが失われていると思います。

そういう意味で空洞化対策だけではなくて日本経済の今後を考えると、このビジョンというものが、いまの日本経済の中では一番不足しているように思います。それは、いわゆる縦割り制度の中で幅広く日本経済を見ることのできなかつたいまの行政機構にも責任がありますし、連立の中できちんとしたビジョンを出すよりは、妥協をはかつていくような政権にも責任があると思います。

日本の空洞化は将来に向かって深刻な問題を抱えていると思いますが、そのために求めら

れているのは「大丈夫だ」とか「大丈夫じゃない」という病理学的な分析ではなくて、将来への展望を抱かせるビジョンの提示であり、そのビジョンを実現していくための制度の改革なのです。それこそが空洞化の中で求められている大きなテーマではないかと思ひます。

(文責・編集部)

(講師略歴)

斎藤 健氏(さいとう・たけし) 一九三三年生まれ。一橋大学経済学部卒。五六年富士銀行入行。主に調査畑を歩み、調査部長、取締役などを経て、八八年から富士総合研究所専務取締役。著書に『銀行の話』『ポスト・バブル期の金融変革』『日本経済Ⅱ基礎的理解のための十章』など。

高橋伸彰氏(たかはし・のぶあき) 一九五三年生まれ。早稲田大学政経学部卒。七六年日本開発銀行入行。調査役、名古屋支店企画調査課長などを経て、九四年から設備投資研究所主任研究員。著書に『設備投資と日本経済』(共著)など。